

■成田市地域公共交通計画 令和6年度 施策評価等一覧表

基本目標	施策	取組状況（概要）		施策の課題	今後の方針
		【成田市】	【交通事業者】		
① まちづくりと連携した公共交通ネットワークの形成	①-1 まちづくり施策との連携	国及び県からの補助を受けて運行している京成バス千葉イースト株（旧千葉交通株）の「成田佐原線（吉岡線）」及びジェイアールバス関東株の「多古本線」について、千葉県が主催する「千葉県バス対策地域協議会」にて、沿線市町とともにこれらの路線の運行継続に向け協議し、利用者の減少を防ぐための施策を実施した。 【実施内容】 <ul style="list-style-type: none">・成田佐原線：大栄みらい学園9年生に対し、卒業後の交通手段の参考として、成田佐原線、コミュニティバス（津富浦ルート）及び鉄道の時刻表を掲載したチラシを配布・多古本線：遠山中学校3年生に対し、卒業後の交通手段の参考として、多古本線、本城台線（京成バス千葉イースト（旧千葉交通））及びコミュニティバス（遠山ルート）の時刻表を掲載したチラシを配布	【京成バス千葉イースト株（旧千葉交通株）】 ゼロカーボンシティに向けた取組として、路線バス4両をEVバスに代替した。 【ジェイアールバス関東株】 国、県の「地域公共交通確保維持事業」の補助制度活用により、多古本線の運行維持に取り組んでいる。	【成田市】 チラシの配布の効果は限定的であるため、より効果的な施策を検討する必要がある。 【京成バス千葉イースト株（旧千葉交通株）】 車両価格と充電設備の整備費用が高額であり、増車の際には台数に応じて設備をさらに増強する必要があることから、用地の確保も課題となる。	【成田市】 引き続き事業者及び沿線市町と協力し、路線を維持するための施策を実施する。 【京成バス千葉イースト株（旧千葉交通株）】 状況を精査の上、増車を検討する。
	①-2 市街地周辺の利便性向上に向けた公共交通の検討	運転士不足への対応として、コミュニティバスの5路線（豊住・水掛・大室循環・津富浦・遠山）について、共通ルートの運行本数を削減するダイヤ改正を行い、運行間隔の均等化を図りつつ、運行距離を短縮化した。（令和6年4月1日より、改正後のダイヤで運行を開始）	【京成バス千葉イースト株（旧千葉交通株）】 令和6年7月、公津の杜駅～イオンモール成田線を「そよら成田ニュータウン（旧ポンベルタ成田）」に乗り入れし、利便向上を図った。 【ジェイアールバス関東株】 令和6年4月バス運転者の労働時間の改善基準告示見直しを受けて、6月にダイヤ改正を実施した。	【成田市】 ・運転士不足の深刻化により、新規路線の運行や利用者の多い路線の増便は難しい状況となっている。 ・循環型バスについては、令和3年3月に千葉交通株の公津の杜線（公津の杜駅～成田ニュータウン～イオンモール成田）が運行を開始して以来要望を受けておらず、現在の需要が明確化していない状態である。 【ジェイアールバス関東株】 ダイヤ改正したこと、1便あたりの乗車人数は増加したが、本数が減ったことでお客さまからご意見・ご要望が寄せられる。	【成田市】 公津の杜線の運行開始以降、サークルバスの復活を希望する意見は寄せられていないが、市民等の交通需要や運転士不足の状況を踏まえつつ、循環型バスの必要性を検討する。 【京成バス千葉イースト株（旧千葉交通株）】 利用状況を検証する。 【ジェイアールバス関東株】 ご意見・ご要望を踏まえ、ダイヤ改正を検討する。
	①-3 コミュニティバスの再編	「地域公共交通再編支援業務」により、携帯電話の位置情報から得られるビッグデータを活用し、人の流れを見える化した。それを活用し、交通事業者や市民の代表者など、立場の異なる幅広い関係者によるワークショップ等によりコミュニティバスの下総ルートの運行見直し、遠山ルートの路線バスとの競合の解消等について、問題意識の共有と課題解決に向けた検討を行った。	—	【成田市】 しもふさ循環ルートは、下総高等学校への通学に多く利用されており、車両を小型化した場合、移動需要を満たせない時間帯が生じる可能性がある。 また、利用者の多くが下総高等学校の生徒であることから、現在地域住民の交通の足としての利用は非常に限定的であると考えられ、車両の小型化のみならず運行ルートや運行形態の検討も必要となる。 遠山ルートは、路線バスとの運賃格差が大きく、望ましい状態ではないが、利用者と事業者共にコミュニティバスの必要性を大きく感じているため、関係者と慎重に協議を行いながら、路線バスとの連携等について検討が必要である。	【成田市】 昨年度実施した「地域公共交通再編支援業務」の成果をもとに、それぞれの地域の実状に応じた公共交通の維持確保が図れるよう、見直しに向けたロードマップを作成する。
② ニーズに対応した運行形態の構築	②-1 オンデマンド交通の見直し	高齢者の通院や買い物の他、気軽に外出できる機会を増やすための交通手段として、引き続きオンデマンド交通の実証実験を市内全域にて行った。 また、「地域公共交通再編支援業務」により、携帯電話の位置情報から得られるビッグデータを活用し、人の流れを見える化した。これを活用し、交通事業者や市民の代表者など、立場の異なる幅広い関係者によるワークショップ等によりオンデマンド交通の運行見直しについて、問題意識の共有と課題解決に向けた検討を行った。	—	【成田市】 実証実験として長期にわたり継続されているが、高齢者の移動手段として定着しつつあり、市民からは更なる運行水準の向上が求められている。 運行形態等の見直しに向け、交通事業者や関係各課との横断的な連携を深め、既存の公共交通との共存に配慮しながら検討していく必要がある。	【成田市】 高齢者の移動手段として事業を継続しつつ、これまでの実証結果と分析資料、市民や交通事業者等の意見を基に、市全体の交通体系の中で持続可能な運行形態の検証を行い、実情を踏まえた交通施策へ一部を見直すことも含め、引き続き事業の方針を検討する。
	②-2 交通空白地域解消のためのデマンド交通の導入	デマンド交通について説明会、視察等で情報収集を行った。	—	【成田市】 現在、市で実施している福祉施策としてのオンデマンド交通やコミュニティバスの見直し、民間の路線バスやタクシーへの影響を総合的に考慮しながら、導入検討を行う必要がある。	【成田市】 昨年度の「地域公共交通再編支援業務」において把握した移動実態を基に、オンデマンド交通の運行見直しの検討と併せて交通空白地におけるデマンド交通についても検討する。
	②-3 地域における輸送資源との連携の検討	本年度（令和7年度）の、旧地域公共交通活性化協議会と旧地域公共交通会議の統合に向け、関係機関・団体との調整、統合案の作成を行った。統合に際し、スクールバスを所管する教育委員会（教育部）を委員として加え、地域輸送資源の活用の検討ができる環境づくりを行った。	—	【成田市】 地域の輸送資源を活用するためには、学校や民間事業者等、多様な関係者との調整が必要であり、競合・重複という視点からも既存の公共交通との十分な協議が必要である。	【成田市】 会議体を統合し、新体制となったため、スクールバスをはじめとした地域輸送資源の活用について、引き続き情報収集や地域ニーズの把握に努めながら検討を行う。

基本目標	施策	取組状況（概要）		施策の課題	今後の方針
		【成田市】	【交通事業者】		
③ 利用しやすい公共交通の環境整備	③-1 既存施設との連携も含めたバス待ち環境の改善	「ほこみち制度」を活用し、賑わいの創出のため、成田ほこみち推進プロジェクトチームによって成田駅前にベンチ（二人掛け2基、テーブル付き2基）の設置を行った。	【京成バス千葉イースト株（旧千葉交通株）、京成バス千葉イースト株（旧成田空港交通株）】 発車時刻表や乗換情報のGTFSデータを、Google・Yahoo!・ジヨルダン・ナビタイムなどのサイトに提供しており、ダイヤ変更の際に即対応し、バス待ち時間の短縮を継続して図っている。 ※GTFS（General Transit Feed Specification） 経路検索サービスや地図サービスへの情報提供を目的としてアメリカで策定された世界標準の公共交通データフォーマットのこと。	【京成バス千葉イースト株（旧成田空港交通株）】 リアルタイムのバス位置情報や混雑状況データなどの提供ができれば、更なるバス待ち時間短縮へ繋がるのではないかと考えられるが、導入に当たり、費用や運用などで課題が残る。	【京成バス千葉イースト株（旧成田空港交通株）】 国による補助金などを活用し、リアルタイムバス位置情報や、乗降客カウントシステム等を導入し、ご利用のお客様へ公開しバス待ち時間を更にゼロに近づける。 【ジェイアールバス関東株】 熱中症対策として、多古本線の成田バス停にてミストの設置を検討する。
	③-2 ラストワンマイルの環境整備	電動マイクロモビリティについて視察により情報収集を行った。	—	【成田市】 電動マイクロモビリティについては、短・中距離移動目的の車両であり、狭い地域での運行となるため、既にある民間交通事業者との競合が課題である。	【成田市】 サイクルアンドライドについては、現状鉄道駅やバス停の近隣に成田市が整備している無料駐輪場について、さらに利活用できないか検討する。グリーンシローモビリティは実際に導入している事例の視察等を行い、具体的に導入可能な地域を検討する。
	③-3 新たな交通結節点における環境整備	—	—	【ジェイアールバス関東株】 成田空港の機能強化を受けて、今後も人口の増加が見込まれる三里塚周辺は、日常的に渋滞が激しく、朝夕は大幅な遅延が発生する。	【ジェイアールバス関東株】 当社が所有する三里塚バス停の可能性を検討する。また、日常的に渋滞が発生していることからも、この地点の道路インフラ改善は必須であると考える。
	③-4 利用しやすく、乗りやすいバリアフリーに配慮した環境づくり	「資料2-2 成田市地域公共交通計画 令和6年度 評価指標達成状況一覧表」のとおり、バリアフリー車両を導入している。	「資料2-2 成田市地域公共交通計画 令和6年度 評価指標達成状況一覧表」のとおり、バリアフリー車両を導入している。	【ジェイアールバス関東株】 車齢の若返りが急務であることから、ノンステップバスの導入が理想であるが、車両のバリアフリー化とバランスを取りながら、計画的に取り組む必要がある。	【ジェイアールバス関東株】 会社の方針を踏まえ、ノンステップバスの導入を目指していく。 【京成バス千葉イースト株（旧成田空港交通株）】 現在運用しているワンステップバスを、順次ノンステップバスへ移行し、2025年度中に一般路線バス車両11両の内、ワンステップを7両、ノンステップバスを4両とする予定。
	③-5 親しみやすい環境づくり	令和6年度成田市交通安全ポスター展の特別賞受賞作品（15点）を、9/24~12/19の間、コミュニティバス全車両（8台）の車内に掲示した。	—	【成田市】 今後のコミュニティバス車両の更新に合わせ、車両ラッピング広告等の検討も必要。	【成田市】 引き続き交通安全ポスターの掲示を行うとともに、車両ラッピング広告等の導入についても検討する。
④ 利用促進に係るサービスの充実	④-1 路線バスとコミュニティバスの連携	「地域公共交通再編支援業務」により、携帯電話の位置情報から得られるビッグデータを活用し、人の流れを見える化した。それを活用し、交通事業者や市民の代表者など、立場の異なる幅広い関係者によるワークショップ等により遠山ルートの路線バスとの競合の解消等について、問題意識の共有と課題解決に向けた検討を行った。	【ジェイアールバス関東株】 成田市主催で、コミュニティバスの遠山ルートと多古本線の路線競合の解消に向けて、ワークショップが開かれた。	【ジェイアールバス関東株】 コミュニティバスと比較して、所要時間は同程度だが、運賃に2倍以上の開きがある。	【ジェイアールバス関東株】 既に広く浸透しているコミュニティバスの廃止は難しいため、運行ルートの変更、運賃の見直しと、路線バスの利用しやすいダイヤの検討が必要である。
	④-2 運転免許証自主返納支援の促進に向けた検討	令和4年7月から、高齢者の運転免許証の自主返納及び公共交通機関の利用を促進し、高齢者が加害者となる交通事故の抑止を図ることを目的として、運転免許証を自主返納された70歳以上の市民の方に対し、申請により1万円相当の交通系ICカード（無記名式PASMO）を給付する事業を開始。令和6年度は291名の方に給付を行った。 ただし、令和5年6月から令和7年2月まで無記名式PASMOの販売が中止されていたことから、無記名式PASMOの在庫がない間は、コミュニティバス及び民間路線バスの回数券1万円分を任意の組み合わせにより給付した。	【京成バス千葉イースト株（旧千葉交通株）】 路線バスにおいて、従前の当社独自の取組（65歳以上の運転経歴証明書提示のお客様は現金に限り運賃半額）から、令和7年1月1日より京成グループの※「ノーカーアシスト優待証」制度に切り替え。 ※70歳以上で運転免許証を返納し、交付後1年以内「運転経歴証明書」の交付を受けた方に対して2年間有効の「ノーカーアシスト優待証」を発行。利用者は運賃半額、ICカード利用も可。 【京成バス千葉イースト株（旧成田空港交通株）】 70歳以上の運転免許返納者に、京成バスグループ16社の運賃が半額となる「ノーカー・アシスト優待証」を発行している。 【タクシー事業者】 運転経歴証明書の提示により乗車運賃1割引きを実施しているタクシー事業者もある。 ※ご回答いただいたないが、警察署の配布用チラシには掲載あり	【成田市】 本事業は、高齢者の運転免許証の自主返納を促進し、高齢者が加害者となる交通事故の抑止を図ることを目的としており、1万円相当の交通系ICカードの給付は1回限りであることから、運転免許証返納者に継続して公共交通を利用していくために、他の施策を検討する必要がある。 【ジェイアールバス関東株】 他社が運転免許自主返納支援を導入していることを踏まえ、共同運行路線においては、当社でも検討する必要がある。	【成田市】 今後も本事業を継続し、高齢者の運転免許証の自主返納の促進を図る。 【京成バス千葉イースト株（旧成田空港交通株）】 今後も継続してサービスの提供を行っていく。
	④-3 地域等との協働による利用促進	—	【京成バス千葉イースト株（旧成田空港交通株）】 成田空港ならびに、成田市さくらの山公園を含む周辺エリアの観光施設を巡る空港循環路線「そらまる線」を運行し、沿線観光施設と連携し、各施設の特典付き周遊乗車券「そらまるきっぷ」も販売している。利用促進のため、各種イベントに出展し、パンフレット配布など利用促進も図っている。	【京成バス千葉イースト株（旧成田空港交通株）】 遠方からのお客様への認知度を向上させ、更にご利用者数を増やす。	【京成バス千葉イースト株（旧成田空港交通株）】 都内エリアを中心とした首都圏の方々に対して、成田空港周辺エリアの観光資源・施設の認知度向上を目的とし、鉄道会社京成電鉄とも連携をして、企画乗車券の内容を見直しながら販売・プロモーション強化を図る。

基本目標	施策	取組状況（概要）		施策の課題	今後の方針
		【成田市】	【交通事業者】		
⑤ 公共交通の利用に向けた意識啓発の実施	⑤-1 バスの乗り方教室及びバスツアーの実施	—	—	【成田市】 深刻な運転士不足により、通常運行以外のイベントに対応する人員確保に課題がある。	【成田市】 成田市内の移動実態、交通課題、公共交通を維持するには利用実績が必要であること等⑤-2の施策とあわせて、バスの乗り方を紹介することで利用促進につながるよう努める。
	⑤-2 公共交通利用に向けた意識啓発	成田市産業まつりにおいて、公共交通PRブースを出展し、コミュニティバスの展示やチラシ、ぬりえなどの啓発物資を配布するとともに、公共交通に関するアンケートを実施するなど、公共交通への関心を高めてもらうための啓発活動を行った。	【京成バス千葉イースト株（旧千葉交通株）】 産業まつりでの出展ブースにて、コミュニティバスの展示に協力した。 【京成バス千葉イースト株（旧成田空港交通株）】 抽選でバス営業所での仕事体験を行う「きつずアカデミー2024」の開催や成田空港応援プロジェクト推進会議主催の「開港記念フェア2024」等各種イベントへの出展など、5件の利用促進に係るイベントを実施し、フリーマガジン「チーマガ」でそらまる線・そらまるきっぷなどの記事を掲載した。	【成田市】 実施したアンケート結果から、公共交通PRブースの来場者の半数近くが市外在住者であることが分かったため、市民に対して啓発を行う機会を増やす必要がある。 また、効果的な意識啓発の施策について、官民が連携し検討する必要がある。	【成田市】 産業まつり以外の啓発活動の機会を検討する。
	⑤-3 教育機関や高齢者団体との連携	高校進学時に通学でバスを利用する可能性の高い遠山中学校3年生及び大栄みらい学園9年生に対し、卒業後の交通手段の参考として、多古本線・本城台線とコミュニティバス遠山ルート、成田佐原線とコミュニティバス津富浦ルートの時刻表を掲載したチラシをそれぞれに配布し、公共交通利用の意識啓発を行った。	—	【成田市】 児童・生徒や高齢者に対する効果的な利用促進策について、官民が連携し検討する必要がある。	【成田市】 他市の事例等を参考にしつつ、より具体的な検討を進める。
⑥ 誰もがわかりやすい情報提供の推進	⑥-1 デジタル化も含めた公共交通マップの作成	「成田市総合公共交通マップ」を作成し、HPで公開している。日本語版と英語版の公共交通マップを作成し、市ホームページで公開した。	【京成バス千葉イースト株（旧千葉交通株）、京成バス千葉イースト株（旧成田空港交通株）】 GTFSデータを複数の検索サイトや乗換案内サイトに提供している。	【成田市】 現時点では公共交通マップの更新を予定していないが、コミュニティバスや路線バスの運行内容に変更が生じることで、掲載している情報が現状に合わなくなる可能性がある。	【成田市】 公共交通マップの更新を検討する。 【京成バス千葉イースト株（旧成田空港交通株）】 今後もダイヤや運賃改正等も隨時更新し、提供を継続していく。
	⑥-2 ICTによる情報発信	—	【京成バス千葉イースト株（旧千葉交通株）】 複数の検索サイトや乗換案内に時刻データ等を提供している。 【京成バス千葉イースト株（旧成田空港交通株）】 自社ホームページを作成・運営し、随時情報を発信している。スマートフォンからのアクセス比率が高いため、よりモバイル端末での見易さ・操作のしやすさを重視し、改善した。	【成田市】 コミュニティバスについてはGTFSデータを取得していないことから、経路検索でコミュニティバスより時間のかかる他の公共交通機関を利用する経路が結果として表示される。	【成田市】 コミュニティバスのGTFSデータ作成を行い、Googleマップへ登録することで、コミュニティバスの認知度向上と利用促進を図る。 【京成バス千葉イースト株（旧成田空港交通株）】 社名が変更し、京成バスグループのポータルサイトも新たに運営が始まったことから、関係各所と連携し、適切な情報発信を行う。 また、当営業所（旧会社）のホームページも継続して運営していることから、ご利用者により分かりやすく、見やすいホームページを目指し、運行情報など、スピード感をもって更新する。
	⑥-3 新しい生活様式への対応の検討	—	—	—	【成田市】 今後においても、社会経済情勢に即した対応や検討を速やかに行う。
	⑥-4 MaaSや自動運転等の新技術の情報収集・検討	自動運転について、近隣自治体で運行しているバスや、民間事業者が都内で運行しているタクシーの試乗等を行った。その他、国等が開催している自動運転に関する勉強会に出席し、新技術について積極的に情報収集を行った。	—	【成田市】 新技術については、交通事業者の協力が不可欠であり、実施するにあたっての設備投資などを見据えて、実現性や実行性のある方法を検討する必要がある。	【成田市】 国や県、先進自治体、民間企業のサービスなどを注視し、説明会などに積極的に参加しながら引き続き情報収集を行い、地域ニーズや実情に沿ったサービスについて検討していく。